

結 果

▶ 省エネモードからの復帰時間10秒以下を達成した高速デジタル複合機 imagio Neo 602/752ec モデル75(印刷速度:60・75枚/分)を発売。これにより、低速機から高速機までモノクロ省エネ複合機のラインアップが揃いました。

- ▶ 2004年度から、鉛、六価クロム、PVC(ポリ塩化ビニル)、カドミウムを全廃した製品の発売を開始しました。
- ▶ カラー機の騒音を稼働時3.1dB/待機時11.2dB削減しました。
- ▶ 2004年度発売の複写機、ファクシミリ、プリンター96機種全てでオゾン、粉じん、スチレンのリコー基準を達成しました。

▶ ICタグに記録されている情報を表示・書き換えてできる「RECO-View[®]ICタグシート」を発売しました。既に30社以上でICタグ+リライタブルシートが採用されました。

▶ リユース部品質量は2000年度比3.3倍となりました。今後も継続して改善を進めていきます。

▶ 使用済み製品の回収率の状況(2000年度比) 複写機製品の回収率は、全世界で56%向上し、目標以上に大きく改善しました。トナーカートリッジの回収率は減少しましたが、回収率(販売量に対する回収量の比較)は大きく改善しました(回収率の伸び 日本極:146%、欧州極:361%、米州極:162%、アジア・パシフィック極:209%*)。* 2001年度データとの比較。

▶ 販売台数は24.3倍となり、目標を達成しました(2000年度比)。

- ▶ 再資源化率の状況
- ・日本極:製品99.4%、トナーカートリッジ99.6%
 - ・欧州極:製品93.9%、トナーカートリッジ96.5%
 - ・米州極:製品95.0%、トナーカートリッジ100%
 - ・アジア・パシフィック極:製品88.4%、トナーカートリッジ97.0%

- ▶ CO₂排出量の状況
- ・日本、リコー:売上高原単位29.7%削減、排出総量6.9%削減(1990年度比)。
 - ・日本、リコー:売上高原単位1.6%削減(2000年度比)。
 - ・日本、リコー及びリコーグループ生産会社:排出総量1.5%増加(2000年度比)。日本、リコーグループ非生産会社:排出総量でリコーロジスティクスは10.4%削減、リコーテクノシステムズは6.1%削減、販売会社は10.8%削減、リコーリースは9.8%増加(基準年度比*)。* 基準年度:リコーロジスティクスとリコーテクノシステムズは2000年、販売会社とリコーリースは2002年。
 - ・日本以外、リコーグループ生産会社:排出総量2.2%増加(2000年度比)。

- ▶ 汚染予防の推進状況(2000年度比)
- ・環境影響化学物質の使用量を36%削減、排出量を77%削減。
 - ・2005年3月 製造工程においてジクロロメタンの使用全廃を達成しました。
 - ・CO₂以外の温室効果ガスの排出量を20.7%削減。
 - ・オゾン層破壊物質の排出量を88%削減。

- ▶ 省資源・リサイクルの推進状況(2000年度比)
- ・廃棄物発生量を2.5%削減。
 - ・廃棄物再資源化率が85.2%~99.0%に向上。
 - ・用水使用量を4.7%削減。
 - ・用紙の購入量を14.1%削減。

▶ 再生パルプの使用比率は51%となりました。今後も継続して改善を進めていきます。

- ▶ モールドプレス部品について、コストテーブルを活用した算出方式を確立し、環境負荷量を把握(または試算)できるようにしました。
- ▶ リコーグループ国内仕入先企業622社中、618社より塩素系有機洗浄剤不使用の証明を提出していただきました。

▶ 2004年度の実績は購入金額比で99%に向上しました。

▶ 環境経営指標の設定を完了しました。また新環境行動計画策定時にコスト対効果シュミレーションを実施致しました。

▶ リコーグループ環境経営システムの課題を整理し、さらなるパフォーマンスの改善や効率化の為のマネジメントシステム統合計画の策定を完了しました。

▶ 国内外において当初計画した範囲での環境経営情報システムの構築を完了しました。

- ▶ 各極地域統括会社において森林保全活動が実施され目標を達成しました。各地の販売会社、工場による自主的な活動にまで広がりました。
- ・欧州極: 1件(2002年度から開始・継続) 米州極: 1件(リコーラテンアメリカと協力して2003年度から開始・継続)
 - ・アジア・パシフィック極*1: 1件(リコーオーストラリアと協力して2002年度から開始・継続) 旧中華極*2: 1件(2001年度開始・2003年度終了)
 - ・日本極: 8件(1999~2001年度から開始・継続)、3件(1999~2001年度から開始・2003年度終了)

*1 アジア(日本、中国極を除き、香港、台湾を含む)およびオセアニア。 *2 中国、香港および台湾。 ※件数は各極地域統括会社主体で行われている活動の数。